

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(百万円)	57,494	56,216	111,108
経常利益(百万円)	1,393	2,399	1,233
四半期(当期)純利益(百万円)	769	1,483	199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	976	2,338	134
純資産額(百万円)	57,018	57,459	55,639
総資産額(百万円)	96,896	88,446	90,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.87	28.68	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.47	64.49	60.79
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,102	6,651	3,476
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,520	1,536	6,114
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,026	4,996	780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,959	2,827	2,700

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	13.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年暮れに樹立された新政権が打ち出した「アベノミクス」や「異次元の金融緩和」などの各政策により、金融市場が先行して反応したため、急速な円安・株高が進行しました。しかしながら、これらの政策効果が实体经济に浸透し、企業収益の本格的な回復や消費マインドの向上に反映されるには、まだ時間もかかり、また不確定な要素も含んでいるものと思われます。海外においては米国の景気回復のテンポは相変わらず緩慢であり、中国経済は減速傾向が明確化し、またヨーロッパ経済においてはユーロ圏内ガリセッションに陥るなど不透明な外部要因が多く散在しています。

このような状況のもと当社グループは、平成23年11月に発表した第四次中期経営計画(3ヵ年)の2年目を迎え、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の回復、向上に努めてまいりました。

冷蔵倉庫事業は東日本大震災の影響による回転率の低下や、高在庫状態が徐々に収束の方向にあり、食品販売事業は、前期主力水産物の大幅な需給悪化により、セグメント損失を計上しましたが、相場はいまだ低水準ながらも安定性を取り戻し、緩やかな回復途上にあります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高56,216百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益2,290百万円(前年同期比67.8%増)、経常利益2,399百万円(前年同期比72.1%増)、四半期純利益1,483百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

前連結会計年度より上昇基調にありました高水準の在庫率は、昨年暮れから荷動きにより、やや平準化の兆しを見せ、在庫回転率も向上してまいりました。また、「成長力の強化」の柱の一つとしてスタートしました「物流アウトソーシングサービス」は、2年目に入り、安定的な進捗をみせ、通関収入や流通加工収入が順調に増加するなど業績に寄与いたしております。

貨物取扱量の状況は急速な円安の影響及び国内在庫調整を受けた輸入貨物が減少したことにより、入庫取扱量は約4千トンの微減(前年同期比0.7%減)、出庫取扱量は約37千トンの増加(前年同期比6.6%増)となりましたが、平均保管在庫量は主要品目全てにわたって在庫増となり、約96千トンの増加(前年同期比6.7%増)となりました。

また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、前期にフル稼働をしたワンノイ物流センターが引き続き順調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は10,749百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は2,758百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

食品販売事業

前連結会計年度に大きく下落しました水産品の相場は底を打ち、緩やかな回復基調を示しました。しかし、主力商材のうち大多数の魚価はなお低水準にあるため売上高は伸びず、総体の取扱数量は10.5%の増加に転じたものの、減収増益となりました。個別商材で見ますと、前期大幅な損失を計上しました鮭鱒類やサバなどの主力商材につきましては、市況を十分に注視した取組販売を推し進めたことにより、利益面が改善されました。4年連続不漁のウナギは量販店などの需要が大きく減少したため減収減益となりました。畜産品は前期低迷したチキンの相場が回復し、またビーフも堅調な販売を行ったことにより、大幅な増収増益となりました。農産品は玉葱、馬鈴薯が産地高の影響を受けたため、売上高は前年同期を上回りましたが減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は45,461百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は431百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,491百万円減少し、88,446百万円となりました。

これは主に商品が1,259百万円、有形固定資産が1,142百万円、受取手形及び売掛金が593百万円減少したことや、投資有価証券が944百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ4,311百万円減少し、30,986百万円となりました。これは主に借入金が4,293百万円減少したことや、未払法人税等が888百万円、繰延税金負債が271百万円、支払手形及び買掛金が203百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加し、57,459百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加の2,827百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,651百万円の資金の増加(前年同四半期は4,102百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,399百万円、減価償却費1,713百万円、売上債権の減少額611百万円、たな卸資産の減少額1,276百万円及び仕入債務の増加額202百万円などによる資金増加と、法人税等の支払額105百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,536百万円の資金の減少(前年同四半期は3,520百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出1,883百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,996百万円の資金の減少(前年同四半期は7,026百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額4,387百万円及び配当金の支払額517百万円などによる資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日						
~	-	52,450,969	-	11,065	-	11,109
平成25年3月31日						

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	4.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,471	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,217	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,186	2.26
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,150	2.19
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	1,034	1.97
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
計	-	14,350	27.36

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,471千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,186千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 703,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,695,500	516,955	-
単元未満株式	普通株式 52,369	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	516,955	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町 一丁目1番地7	703,100	-	703,100	1.34
計	-	703,100	-	703,100	1.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700	2,827
受取手形及び売掛金	14,402	13,808
商品	14,003	12,744
繰延税金資産	441	520
その他	985	437
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	32,507	30,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,243	25,443
機械装置及び運搬具(純額)	4,912	4,657
土地	19,382	19,079
リース資産(純額)	212	203
建設仮勘定	8	261
その他(純額)	366	336
有形固定資産合計	51,125	49,982
無形固定資産		
のれん	848	772
その他	1,630	1,630
無形固定資産合計	2,479	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	4,561
長期貸付金	71	97
その他	1,190	1,145
貸倒引当金	53	56
投資その他の資産合計	4,825	5,747
固定資産合計	58,430	58,133
資産合計	90,937	88,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	5,518
短期借入金	10,509	5,147
1年内返済予定の長期借入金	2,211	2,468
1年内償還予定の社債	47	-
リース債務	69	75
未払法人税等	191	1,079
賞与引当金	619	464
役員賞与引当金	27	13
その他	3,802	2,616
流動負債合計	22,793	17,383
固定負債		
長期借入金	11,242	12,054
リース債務	153	137
繰延税金負債	23	295
退職給付引当金	605	628
役員退職慰労引当金	302	308
資産除去債務	105	105
その他	72	73
固定負債合計	12,504	13,602
負債合計	35,297	30,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,061	35,028
自己株式	520	520
株主資本合計	55,716	56,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	434
繰延ヘッジ損益	28	37
為替換算調整勘定	197	119
その他の包括利益累計額合計	439	352
少数株主持分	362	424
純資産合計	55,639	57,459
負債純資産合計	90,937	88,446

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	57,494	56,216
売上原価	52,500	50,489
売上総利益	4,994	5,727
販売費及び一般管理費	1 3,629	1 3,436
営業利益	1,365	2,290
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	31	33
保険配当金	28	29
固定資産売却益	1	43
その他	164	176
営業外収益合計	235	292
営業外費用		
支払利息	145	125
固定資産除売却損	28	35
その他	31	22
営業外費用合計	206	183
経常利益	1,393	2,399
特別利益		
過年度固定資産税還付金	84	-
特別利益合計	84	-
税金等調整前四半期純利益	1,477	2,399
法人税、住民税及び事業税	706	1,022
法人税等調整額	5	140
法人税等合計	701	881
少数株主損益調整前四半期純利益	776	1,517
少数株主利益	6	33
四半期純利益	769	1,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	776	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	648
繰延ヘッジ損益	220	65
為替換算調整勘定	51	106
その他の包括利益合計	199	821
四半期包括利益	976	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	2,276
少数株主に係る四半期包括利益	3	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,477	2,399
減価償却費	1,721	1,713
のれん償却額	76	76
賞与引当金の増減額(は減少)	153	155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	2
受取利息及び受取配当金	41	43
支払利息及び社債利息	145	125
売上債権の増減額(は増加)	1,515	611
たな卸資産の増減額(は増加)	6,098	1,276
仕入債務の増減額(は減少)	2,013	202
未払費用の増減額(は減少)	273	30
その他	255	647
小計	3,370	6,839
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	143	126
法人税等の支払額	629	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,102	6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,008	1,883
有形固定資産の売却による収入	1	415
投資有価証券の取得による支出	99	2
貸付けによる支出	295	102
貸付金の回収による収入	28	76
その他	147	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,520	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,714	5,456
長期借入れによる収入	1,000	2,283
長期借入金の返済による支出	1,061	1,214
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	517	517
社債の償還による支出	70	47
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	36	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,026	4,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	603	127
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	2,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,959	2,827

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
報酬給料手当等	734百万円	711百万円
運賃	561	657
保管料	652	604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,959百万円	2,827百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,959	2,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,083	47,405	5	57,494	-	57,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	895	-	24	920	920	-
計	10,978	47,405	30	58,414	920	57,494
セグメント利益	2,392	2	7	2,402	1,037	1,365

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,037百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,749	45,461	5	56,216	-	56,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	-	22	816	816	-
計	11,543	45,461	28	57,032	816	56,216
セグメント利益	2,758	431	7	3,196	906	2,290

(注) 1.セグメント利益の調整額 906百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円87銭	28円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	769	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	769	1,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,748	51,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期（平成24年10月1日より平成25年9月30日まで）中間配当については、平成25年5月14日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成25年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	517百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	平成25年6月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

横浜冷凍株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。